



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-4540-3002
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,222	△2.7	△64	—	△67	—	△69	—
26年9月期第2四半期	1,256	△7.3	△43	—	△45	—	△51	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 △56百万円(—%) 26年9月期第2四半期 △45百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	△9.68	—
26年9月期第2四半期	△7.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,670	2,022	75.7
26年9月期	2,748	2,100	76.4

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 2,022百万円 26年9月期 2,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	15.7	90	—	85	—	70	—	9.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	7,444,800株	26年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	259,200株	26年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	7,185,600株	26年9月期2Q	7,185,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成26年9月期 (前第2四半期)		平成27年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,256	100.0	1,222	100.0	97.3
金融ソリューション事業	1,067	85.0	961	78.6	90.1
ITソリューション事業	83	6.6	167	13.7	201.0
ヘルスケア事業	105	8.4	93	7.7	88.5
自己資金運用事業	—	—	0	0.0	—
営業損失(△)	△43	—	△64	—	—
四半期純損失(△)	△51	—	△69	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当社グループの連結売上高の約8割は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。一方で、金融業界にとどまらず多くの企業や消費者に製品及びサービスを提供するため、平成24年9月期よりITソリューション事業とヘルスケア事業を開始しております。

当第2四半期においては、日経平均株価は上昇基調であったものの、東証一部上場銘柄の売買高は前年同期を5%程度下回り、当社の主要顧客である証券業界では減収となる企業も少なからずありました。

当社グループの当第2四半期の業績は、金融ソリューション事業とヘルスケア事業が減収となったものの、ITソリューション事業ではセグメント売上高が倍増しました。結果として、連結売上高は前年同期に近い水準となる1,222百万円となりました。利益面では、ヘルスケア事業において重要な研究開発案件に関する費用を計上した影響で、連結営業損失が前年同期から21百万円増加し64百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 961百万円（前年同期比 90.1%）

セグメント利益 218百万円（前年同期比 79.6%）

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

■製品区分別

	平成26年9月期 (前第2四半期)		平成27年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	706	66.2	642	66.9	91.0
取引所端末	125	11.8	130	13.5	103.5
外国為替証拠金システム	128	12.0	83	8.7	64.8
取引所関連システム	92	8.7	90	9.4	97.9
その他	14	1.3	14	1.5	100.7
合計	1,067	100.0	961	100.0	90.1

■売上区分別

	平成26年9月期 (前第2四半期)		平成27年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	35	3.3	62	6.5	174.9
システムインテグレーション売上	122	11.5	64	6.7	52.6
ライセンスビジネス売上	478	44.8	536	55.8	112.1
カスタマーサポート売上	430	40.4	298	31.0	69.3
合計	1,067	100.0	961	100.0	90.1

<売上面>

当第2四半期においては、前年同期比で1割程度売上高が減少する結果となりました。

- ・外国為替証拠金システムの売上高が大きく減少しました。直近1年の間に顧客の獲得と解約がそれぞれ1件あったものの、解約による売上高減少の影響が上回ったことが主な要因です。
- ・取引所端末は、着実に新規顧客を獲得しており、売上高が増加しています。
- ・売上区分別では、カスタマーサポート売上の減少が、セグメント売上高減少の要因となりました。前年同期と比較し取引顧客数は着実に増加したものの、外国為替証拠金システムと同様、比較的大口の顧客の解約を補うに至りませんでした。

<費用面>

- ・ASP化の進展と積極的なコスト削減の実行により、現行ディーリング・トレーディングシステムの運用工数やサーバ保守に係るコストが着実に減少しています。
- ・TIGERの次期基幹システムとなる『TIGER Trading Platform Prospect』の研究開発や、昨今の市場環境の大きな変化に適合した、顧客にとって付加価値の高い先進的なソリューションの開発を積極的に進めました。

金融ソリューション事業においては、継続的にコスト削減を実施し効果をあげていますが、再成長のための研究開発も行っており、当第2四半期においては顧客の利益に直接貢献出来る複数の新サービスを開始しました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイ（以下「BSJ」）の事業です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 167百万円（前年同期比201.0%）

セグメント利益 34百万円（前年同期は54百万円のセグメント損失）

グループ経営管理ソリューションシステムの販売とエンジニア派遣が従来からの主要なサービスでしたが、当第2四半期からITサポートセンター業務が新たに主要サービスに加わりました。当第2四半期においては、ITサポートセンター業務の新規案件の売上高への寄与が大きくセグメント損益が黒字転換し、第3四半期以降も売上高が計上される予定です。また収益基盤の強化に向けて、経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』等のグループ経営管理ソリューションシステムの受注活動も行っています。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ（以下「LBG」）、株式会社健康プラザパル（以下「パル」）及び株式会社ビューティーグルカンの事業です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 93百万円（前年同期比88.5%）
セグメント損失 151百万円（前年同期は107百万円のセグメント損失）

ヘルスケア事業においては、個人消費者向けの事業を展開しているパル及び株式会社ビューティーグルカンの売上高に占める割合が高く、粗利率が高い自社ブランド品の販売に力を入れました。結果として、売上高に占める自社ブランド品の割合が増加し、前年度と比較し粗利率が改善しました。

売上高の面では、海外向け化粧品原料が売上高を計上するなどのプラス要因があったものの、前年同期は平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要があったため、当第2四半期はその反動で減収となりました。

費用面においては、平成26年10月に発表した学校法人東京女子医科大学及び独立行政法人産業技術総合研究所との産学官連携共同研究に伴う研究開発費や雑誌媒体への広告宣伝費等の先行投資的な支出があり、当第2四半期のセグメント損益に大きく影響しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーダクスの事業です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 0百万円
セグメント損失 0百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）

金融ソリューション事業において年内稼働を予定している『TIGER Trading Platform Prospect』に関連する研究等を行っています。当第2四半期は若干のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、2,670百万円となりました。自己資本比率は75.7%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は399.5%であり、短期、中期共に財務面の安定を保っています。

(資産)

総資産合計2,670百万円のうち、現金及び預金と有価証券が1,424百万円（構成比53.4%）を占めています。

その他の主な資産は、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）253百万円（構成比9.5%）、受取手形及び売掛金316百万円（構成比11.9%）、投資有価証券197百万円（構成比7.4%）となっています。

(負債)

負債合計648百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が389百万円（負債及び純資産に対する構成比14.6%）を占めています。

(純資産)

純資産合計は2,022百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△187百万円、自己株式△95百万円となっています。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、1,324百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出（前年同期は117百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純損失は68百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用である減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額及びその他の償却額が合計46百万円ありました。

また、連結貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・ 売上債権の増減額（△は増加） △78百万円
- ・ 未払金の増減額（△は減少） 19百万円
- ・ 未払消費税等の増減額（△は減少） 13百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の支出（前年同期は61百万円の支出）となりました。

有価証券の取得による支出100百万円、金融ソリューション事業における『TIGER Trading Platform Prospect』開発に伴うサーバ購入等の有形固定資産の支出46百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の支出（前年同期は93百万円の支出）となりました。

長期借入金の純減額（長期借入金の返済が長期借入れによる収入を上回った額）24百万円と配当金の支払額21百万円が主な内訳です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融市場の動向の影響を受ける事業環境にありますが、現時点では平成26年9月期決算短信記載の連結業績予想で想定したとおりの進捗をしており、連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,056	961,982
受取手形及び売掛金	238,065	316,701
有価証券	551,662	462,937
商品及び製品	86,302	83,167
仕掛品	139,305	154,717
原材料及び貯蔵品	17,962	15,529
繰延税金資産	15,000	15,000
その他	95,091	90,549
貸倒引当金	△12,077	△12,335
流動資産合計	2,180,368	2,088,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	183,663
減価償却累計額	△62,475	△71,614
建物及び構築物(純額)	118,058	112,048
機械装置及び運搬具	19,820	22,878
減価償却累計額	△6,943	△8,511
機械装置及び運搬具(純額)	12,877	14,366
工具、器具及び備品	322,062	364,161
減価償却累計額	△307,382	△313,106
工具、器具及び備品(純額)	14,679	51,054
リース資産	27,144	27,144
減価償却累計額	△17,834	△20,481
リース資産(純額)	9,309	6,662
有形固定資産合計	154,924	184,132
無形固定資産		
ソフトウェア	35,745	27,131
のれん	39,857	32,255
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	76,850	60,634
投資その他の資産		
投資有価証券	184,596	197,646
繰延税金資産	800	800
その他	166,301	155,085
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	335,955	337,789
固定資産合計	567,730	582,556
資産合計	2,748,099	2,670,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,651	88,463
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	118,866	97,296
リース債務	5,530	3,552
未払法人税等	1,305	6,108
受注損失引当金	—	1,200
その他	102,857	134,370
流動負債合計	418,210	435,991
固定負債		
長期借入金	190,565	187,517
リース債務	4,794	3,863
長期割賦未払金	33,102	18,973
退職給付に係る負債	1,244	2,372
固定負債合計	229,706	212,726
負債合計	647,916	648,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△96,734	△187,877
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,080,932	1,989,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,250	32,300
その他の包括利益累計額合計	19,250	32,300
純資産合計	2,100,182	2,022,089
負債純資産合計	2,748,099	2,670,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,256,513	1,222,734
売上原価	847,599	723,221
売上総利益	408,913	499,513
販売費及び一般管理費合計	452,662	564,513
営業損失(△)	△43,749	△64,999
営業外収益		
受取利息	376	265
受取配当金	2,000	900
受取手数料	265	169
その他	1,498	305
営業外収益合計	4,140	1,640
営業外費用		
支払利息	5,598	4,006
その他	240	47
営業外費用合計	5,839	4,053
経常損失(△)	△45,447	△67,413
特別損失		
事務所移転費用	2,576	688
特別損失合計	2,576	688
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,023	△68,102
法人税、住民税及び事業税	3,041	1,484
法人税等合計	3,041	1,484
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△51,065	△69,586
四半期純損失(△)	△51,065	△69,586

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△51,065	△69,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,600	13,050
その他の包括利益合計	5,600	13,050
四半期包括利益	△45,465	△56,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,465	△56,536
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,023	△68,102
減価償却費	23,895	19,078
ソフトウェア償却費	12,021	8,997
のれん償却額	13,941	7,601
その他の償却額	9,978	11,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	258
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△538	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,127
移転費用	2,576	688
受取利息及び受取配当金	△2,376	△1,165
支払利息	5,598	4,006
売上債権の増減額(△は増加)	△27,914	△78,823
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,730	△9,844
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,080	3,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,970	3,811
未払金の増減額(△は減少)	2,509	19,419
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△619	917
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,881	13,532
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,244	△3,648
その他	△175	—
小計	△100,385	△65,885
利息及び配当金の受取額	2,375	1,165
利息の支払額	△5,551	△4,019
移転費用の支払額	△2,576	△688
法人税等の支払額	△11,048	△1,821
法人税等の還付額	—	4,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,186	△66,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,710
有形固定資産の取得による支出	△1,747	△46,418
無形固定資産の取得による支出	△10,653	△383
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
長期前払費用の取得による支出	△20,870	△335
敷金及び保証金の回収による収入	3,882	418
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	625
その他	△1,875	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,264	△146,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,229	△2,907
割賦債務の返済による支出	△13,626	△14,129
長期借入れによる収入	—	45,000
長期借入金の返済による支出	△76,968	△69,618
配当金の支払額	△49	△21,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,873	△62,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272,324	△276,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,089	1,600,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,742,765	1,324,210

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ITソリュー ション事業	ヘルスケア 事業	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,067,630	83,070	105,812	—	1,256,513	—	1,256,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,625	905	—	2,530	△2,530	—
計	1,067,630	84,695	106,718	—	1,259,044	△2,530	1,256,513
セグメント利益又は損失 (△)	273,939	△54,947	△107,131	△1,230	110,630	△154,379	△43,749

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,379千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ITソリュー ション事業	ヘルスケア 事業	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	961,623	167,009	93,630	470	1,222,734	—	1,222,734
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,500	67	—	1,567	△1,567	—
計	961,623	168,509	93,698	470	1,224,302	△1,567	1,222,734
セグメント利益又は損失 (△)	218,128	34,351	△151,568	△684	100,227	△165,227	△64,999

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,227千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。